



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 平成30年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	158,428	9.4	16,665	10.1	17,193	19.4	10,744	32.7
28年10月期	144,870	8.7	15,134	△7.0	14,405	△10.9	8,098	△15.3

(注) 包括利益 29年10月期 11,966百万円 (35.7%) 28年10月期 8,818百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	304.05	—	13.2	7.7	10.5
28年10月期	229.16	—	11.1	6.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	227,545	91,788	37.9	2,440.41
28年10月期	220,836	81,434	34.7	2,169.93

(参考) 自己資本 29年10月期 86,241百万円 28年10月期 76,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	37,788	△4,747	△30,960	35,160
28年10月期	26,618	△8,940	△20,726	33,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,590	19.6	2.2
29年10月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,766	16.4	2.2
30年10月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		17.8	

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,400	2.8	9,240	△7.5	9,270	△9.5	5,770	△10.8	163.28
通期	161,870	2.2	17,330	4.0	17,420	1.3	10,900	1.4	308.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	36,092,241株	28年10月期	36,092,241株
29年10月期	753,253株	28年10月期	753,079株
29年10月期	35,339,024株	28年10月期	35,339,216株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	107,277	3.4	11,963	0.8	12,521	3.2	8,553	25.1
28年10月期	103,777	1.7	11,864	△15.9	12,132	△13.0	6,840	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	242.05	—
28年10月期	193.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年10月期	184,340		79,048		42.9		2,236.87	
28年10月期	178,796		71,665		40.1		2,027.93	

(参考) 自己資本 29年10月期 79,048百万円 28年10月期 71,665百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	55,050	2.8	6,900	△4.8	4,730	△4.9	133.85	
通期	109,670	2.2	12,650	1.0	8,680	1.5	245.62	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年12月12日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況（2016（平成28）年11月から2017（平成29）年10月）

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境にも明るい兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国や欧州各国の政治情勢不安定化による経済への影響、中東・アジアの各地域における地政学的リスクなど、不確実性に留意が必要な状況が続きました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も企業収益の改善を背景に持ち直すなど総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の完遂に向け都市圏深耕による体制強化やレンタル用資産の最適な再配置と更なる稼働率向上等々の施策推進により、将来の確かな収益と安定した経営基盤の構築に努めました。

2017（平成29）年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,584億28百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は166億65百万円（同10.1%増）、経常利益は171億93百万円（同19.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は107億44百万円（同32.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

②事業セグメント別の概況

〔建設関連〕

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北地区の復興需要は漸減傾向にあったものの、他の地区での需要は比較的堅調に推移し、全体として建設機械のレンタル需要は底堅い状況にありました。昨年発生した熊本地震、鹿児島や北海道の台風災害、今年発生した各地の豪雨災害の復旧・復興活動の支援強化のために経営資源を集中させるなど、継続的な支援体制の構築を進めました。

なお、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区16.7%増、東北地区7.7%減、関東甲信越地区7.5%増、西日本地区8.1%増、九州沖縄地区54.9%増でありました。前連結会計年度の第3四半期から㈱ニシケンが業績が連結に加わったこと、また同社を含む九州地区においてシナジー効果が表れたことから、当連結累計期間における九州地区の売上高および営業利益は共に大きく伸びました。

また、中古建機販売につきましては、適正な資産構成の維持を目的として、一定期間を経年したレンタル用資産の計画的な売却を引き続き実施しております。売上高に含まれる中古建機販売高は前年同期比9.1%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,424億14百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は154億15百万円（同9.7%増）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに堅調に推移したほか、新たに㈱ニシケンにおける福祉関連事業が加わったことから、売上高は160億13百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は8億56百万円（同29.7%増）となりました。

<事業所数の増減>

当社の拠点の新設と閉鎖につきましては、新設は7拠点、閉鎖は1拠点でありました。

新設：久慈営業所（岩手県久慈市）、日高機械センター（北海道沙流郡）、関東高所作業車整備センター（千葉県千葉市）、飯田営業所（長野県下伊那郡）、富士営業所（静岡県富士市）、村上営業所（新潟県村上市）、小牧営業所（愛知県小牧市）

閉鎖：津軽ダム営業所（青森県中津軽郡）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,275億45百万円と、前連結会計年度末と比べ67億8百万円増加しました。主な要因として「現金及び預金」が20億11百万円、営業活動に供する「建設機材」は19億27百万円、「投資有価証券」が15億6百万円とそれぞれ増加した一方で、「レンタル用資産」が12億84百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,357億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億45百万円の減少となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が17億87百万円、「未払法人税等」が11億94百万円とそれぞれ増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」が19億22百万円、「長期借入金」が27億97百万円、「長期未払金」が17億42百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、917億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて103億54百万円の増加となりました。これは、主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を107億44百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」が15億90百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成28年10月期 (前期)	平成29年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,618	37,788	11,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,940	△4,747	4,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,726	△30,960	△10,234
現金及び現金同等物の増減額	△3,080	2,091	5,171
現金及び現金同等物の期首残高	36,150	33,069	△3,080
現金及び現金同等物の期末残高	33,069	35,160	2,091

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は351億60百万円となり、前期末に比べて20億91百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は377億88百万円(前期比42.0%増)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」を169億40百万円、「減価償却費」を244億28百万円、「仕入債務の増減額」を19億15百万円、「未払金の増減額」を12億76百万円それぞれ計上した一方で、「法人税等の支払額」が44億4百万円、「レンタル用資産の取得による支出」が27億31百万円を計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は47億47百万円(前期は89億40百万円の支出)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」27億31百万円、「子会社株式の取得による支出」9億17百万円、「貸付による支出」7億42百万円をそれぞれ計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は309億60百万円(前期は207億26百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」が225億82百万円、「長期借入金の返済による支出」が156億67百万円、「リース債務の返済による支出」が17億44百万円並びに「配当金の支払額」を15億91百万円それぞれ計上した一方で、「長期借入れによる収入」109億円計上したことが要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
自己資本比率 (%)	33.6	34.3	34.7	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	42.7	40.4	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.7	3.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	40.4	40.8	68.3

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、公共投資、民間設備投資共に引き続き堅調に推移することが予想されます。しかしながら、一方で、都市部を中心とした建設工事の集中化からくる地域格差の拡大、資機材や労務の調達環境の変化などの課題も顕在化してきています。これらの状況を踏まえ、当社グループでは、新長期ビジョン「BULL 55」の目標実現に向け、引き続き建設需要、顧客ニーズの双方に即応したレンタル用資産の最適保有と機種構成を確保しながら、新システム運用による一層の業務効率化と稼働率向上を目指し、重点施策を推進いたします。また同時に、一層の業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化と、長期にわたり持続的に成長可能な経営体制の構築に努めます。

2018(平成30)年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,618億70百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は173億30百万円(同4.0%増)、経常利益は174億20百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は109億円(同1.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,209	35,220
受取手形及び売掛金	36,502	37,057
電子記録債権	3,718	4,069
有価証券	200	200
商品及び製品	693	583
原材料及び貯蔵品	379	288
建設機材	10,265	12,193
繰延税金資産	604	706
その他	1,059	1,237
貸倒引当金	△689	△784
流動資産合計	85,945	90,772
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	189,549	198,879
減価償却累計額	△114,596	△125,211
レンタル用資産（純額）	74,953	73,668
建物及び構築物	31,029	32,910
減価償却累計額	△18,883	△19,801
建物及び構築物（純額）	12,145	13,108
機械装置及び運搬具	6,999	7,290
減価償却累計額	△5,963	△6,154
機械装置及び運搬具（純額）	1,036	1,136
土地	35,630	35,623
その他	2,343	2,170
減価償却累計額	△1,332	△1,421
その他（純額）	1,011	749
有形固定資産合計	124,776	124,286
無形固定資産		
のれん	628	486
その他	664	1,110
無形固定資産合計	1,292	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	8,417
繰延税金資産	419	436
その他	2,216	2,308
貸倒引当金	△406	△272
投資損失引当金	△320	△0
投資その他の資産合計	8,821	10,889
固定資産合計	134,891	136,772
資産合計	220,836	227,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	28,773
短期借入金	1,194	994
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	13,951	12,029
リース債務	1,357	1,048
未払法人税等	2,052	3,247
賞与引当金	1,091	1,099
未払金	21,079	21,269
その他	2,399	3,060
流動負債合計	70,152	71,521
固定負債		
長期借入金	26,644	23,846
リース債務	2,700	2,017
長期未払金	38,870	37,127
役員退職慰労引当金	94	106
退職給付に係る負債	234	259
資産除去債務	384	431
その他	321	444
固定負債合計	69,249	64,234
負債合計	139,402	135,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	48,017	57,172
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	74,458	83,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	2,538
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	164	85
退職給付に係る調整累計額	8	5
その他の包括利益累計額合計	2,225	2,629
非支配株主持分	4,750	5,547
純資産合計	81,434	91,788
負債純資産合計	220,836	227,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	144,870	158,428
売上原価	101,313	109,863
売上総利益	43,556	48,565
販売費及び一般管理費	28,422	31,899
営業利益	15,134	16,665
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	140	148
受取賃貸料	71	73
為替差益	—	253
貸倒引当金戻入額	47	31
その他	263	424
営業外収益合計	528	936
営業外費用		
支払利息	267	199
為替差損	493	—
投資損失引当金繰入額	278	—
その他	218	209
営業外費用合計	1,257	409
経常利益	14,405	17,193
特別利益		
固定資産売却益	35	21
固定資産受贈益	—	13
補助金収入	6	9
投資有価証券売却益	2	220
段階取得に係る差益	14	—
特別利益合計	59	265
特別損失		
固定資産除売却損	164	140
減損損失	254	157
投資有価証券評価損	54	—
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式評価損	141	140
関係会社株式売却損	—	79
特別損失合計	620	518
税金等調整前当期純利益	13,844	16,940
法人税、住民税及び事業税	5,215	5,594
法人税等調整額	36	△204
法人税等合計	5,252	5,389
当期純利益	8,591	11,551
非支配株主に帰属する当期純利益	493	806
親会社株主に帰属する当期純利益	8,098	10,744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	8,591	11,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	498
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	121	△79
退職給付に係る調整額	11	△4
その他の包括利益合計	226	415
包括利益	8,818	11,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,323	11,147
非支配株主に係る包括利益	495	818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	41,156	△2,128	67,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,236		△1,236
親会社株主に帰属する当期純利益			8,098		8,098
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,861	△0	6,861
当期末残高	13,652	14,916	48,017	△2,129	74,458

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,948	△0	43	—	1,991	2,409	71,998
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,236
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,098
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	0	121	8	233	2,341	2,574
当期変動額合計	103	0	121	8	233	2,341	9,435
当期末残高	2,051	—	164	8	2,225	4,750	81,434

当連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	48,017	△2,129	74,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,590		△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益			10,744		10,744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,154	△0	9,154
当期末残高	13,652	14,916	57,172	△2,129	83,612

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,051	—	164	8	2,225	4,750	81,434
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益					—		10,744
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	0	△79	△3	404	796	1,200
当期変動額合計	486	0	△79	△3	404	796	10,354
当期末残高	2,538	0	85	5	2,629	5,547	91,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,844	16,940
減価償却費	22,097	24,428
減損損失	254	157
のれん償却額	83	142
固定資産除売却損益 (△は益)	128	119
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	840	994
建設機材の取得による支出	△492	△1,073
レンタル用資産の取得による支出	△3,034	△2,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△220
関係会社株式評価損	141	140
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△113
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	278	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	21
受取利息及び受取配当金	△146	△153
レンタル用資産割賦購入支払利息	371	349
支払利息	267	199
為替差損益 (△は益)	292	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	390	△808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,654	1,915
未払金の増減額 (△は減少)	1,298	1,276
その他	△877	884
小計	34,096	42,593
利息及び配当金の受取額	146	153
利息の支払額	△653	△553
法人税等の支払額	△6,970	△4,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,618	37,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△560
定期預金の払戻による収入	—	640
有形固定資産の取得による支出	△2,729	△2,731
有形固定資産の売却による収入	38	31
無形固定資産の取得による支出	△366	△461
投資有価証券の取得による支出	△22	△583
投資有価証券の売却による収入	48	450
子会社株式の取得による支出	—	△917
子会社株式の売却による収入	—	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,806	—
関係会社株式の取得による支出	—	△100
貸付けによる支出	△37	△742
貸付金の回収による収入	25	28
その他	△90	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,940	△4,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△894	△212
社債の償還による支出	△50	△40
長期借入れによる収入	19,960	10,900
長期借入金の返済による支出	△14,637	△15,667
割賦債務の返済による支出	△21,304	△22,582
リース債務の返済による支出	△1,967	△1,744
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,235	△1,591
非支配株主への配当金の支払額	△1	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△594	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,726	△30,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,080	2,091
現金及び現金同等物の期首残高	36,150	33,069
現金及び現金同等物の期末残高	33,069	35,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

連結子会社である㈱ニシケンは、当連結会計年度よりレンタル用資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、㈱ニシケンが連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用されるレンタル用資産について、経済的耐用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、グループ内での耐用年数に統一を図るものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	131,208	13,662	144,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	131,208	13,662	144,870
セグメント利益	14,057	660	14,718
セグメント資産	170,233	7,873	178,107
その他の項目			
減価償却費	21,440	494	21,935
のれんの償却額	44	38	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,307	994	26,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	142,414	16,013	158,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	142,414	16,013	158,428
セグメント利益	15,415	856	16,272
セグメント資産	172,981	7,793	180,775
その他の項目			
減価償却費	23,285	985	24,271
のれんの償却額	76	66	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,838	1,153	23,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,208	142,414
「その他」の区分の売上高	13,662	16,013
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	144,870	158,428

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,057	15,415
「その他」の区分の利益	660	856
その他の調整額	415	393
連結財務諸表の営業利益	15,134	16,665

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,233	172,981
「その他」の区分の資産	7,873	7,793
全社資産(注)	42,728	46,769
連結財務諸表の資産合計	220,836	227,545

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,440	23,285	494	985	162	156	22,097	24,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,307	22,838	994	1,153	425	526	26,727	24,518

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱ニシケンが保有するレンタル用資産について、耐用年数を変更しております。これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の「建設関連」のセグメント利益が123百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,169.93円	1株当たり純資産額	2,440.41円
1株当たり当期純利益金額	229.16円	1株当たり当期純利益金額	304.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,098	10,744
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	8,098	10,744
期中平均株式数 (株)	35,339,216	35,339,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。